

姫路市医療情報連携のあり方研究会（第 1 回）における質疑に対する回答
先進事例の類型分析について

質疑内容

これまでにシステムを導入しているところの稼働率は数%であり、実際の運用率がどれ位なのかが、一番大きな問題であることから、『山科医療介護連携ネットワーク』『アザレアネット』等の運用方法、稼働率の調査について指示があったので、以下に回答する。

1. 『山科医療介護連携ネットワーク』の運用方法、稼働率についての回答

【当初】

平成 27 年度稼働 [平成 28 年 9 月末時点]

患者数	1,186 人
参加機関数	16 施設（病院 3 施設）
訪問看護ステーション	11 施設
診療所	2 施設

【現状】

令和 2 年 10 月 22 日現在（洛和会本部医療情報課による回答）

当初、医療情報連携ということでシステムを構築したが、現在は休止状態となっている。京都府において山科地域は地域的に大きな病院がないため、情報連携の有用性は理解されるが、地域での顔と顔をあわせた face 連携が主体となっており、医療情報連携の必要性が低い。

現在、3 件のクリニックが参加しているが、稼働率としては 0%に近い状態とであり、広がることがない。

その要因としては、病院・クリニックの費用負担や作業負担が大きく、コスト面が大きいことが影響している。

2. 『アザレアネット』の運用方法、稼働率についての回答

【当初】

平成 24 年度稼働 [平成 29 年 2 月時点]

患者数	14,400 人
参加機関数	238 施設 (病院 63 施設)
訪問看護ステーション	11 施設
診療所	2 施設

【現状】

令和 2 年 10 月 8 日現在 (くるめ診療情報ネットワーク協議会の回答)

アザレアネットの稼働率については僅かであり、マイナンバーカードとの連携の予定はなく、診療情報連携は縮小している。

しかし、同地域である福岡県では福岡県医師会が中心となり、新たに福岡県医師会診療情報ネットワーク (とびうめネット) を構築し、緊急医療支援システムとして連携が広がっている。

	とびうめネット (救急医療支援システム)
正式名称	福岡県医師会診療情報ネットワーク
事務局	福岡県メディカルセンター
運用開始	平成 26 年 4 月
主な情報	かかりつけ医における患者情報 ・連絡先、希望搬送先、病名、処方、身体状況等
情報更新	かかりつけ医が患者情報を記入し、事務局に送信。その後、事務局が登録
情報共有者	救急隊員、病院・診療所における医師
登録医療機関	福岡エリア (325 施設)、北九州エリア (181 施設)、筑後エリア (209 施設) 熊本エリア (1 施設)

3. 『白杵ネット』の運用方法、稼働率についての回答

【当初】

平成 20 年度稼働

	稼働数（情報連携システムへの同意数）	白杵市内の施設総数
医療機関	25 (29)	32
歯科医院	18 (18)	19
保険薬局	17 (17)	18
福祉施設	6 (6)	6
訪問看護	2 (3)	3
介護事業所	20 (21)	21
公的機関	白杵消防署、地域包括支援センター、白杵市役所、大分県中部保健所、市民健康管理センター	

【患者カードを利用したシステムを採用】

医療情報の提供に同意した患者は、1人1枚、地域共通IDの入った「石仏カード」（非接触型ICカード：FeliCa）を受け取る。患者は地域の医療機関、歯科医院、調剤薬局、介護事業所（訪問介護を含む）などを利用するときに「石仏カード」を提示することで、各施設は原則として一定期間（60日間）患者の情報を閲覧することが可能になる。

【現在】

令和2年10月22日現在（うすき石仏ねっと運営協議会事務局による回答）

① 稼働率

- ・参加施設数 90 施設
- ・全施設数 99 施設
- ・加入率 90.91%
- ・年間参照回数 155,998 回
- ・年間登録回数 16,672 回
- ・年間更新回数 3,578 回

② 登録率（令和2年3月末）

- ・登録人数 21,854 人
- ・白杵市人口 38,077 人
- ・登録率 57.39%

- ③ マイナンバーカードとの連携については、オンライン資格確認情報の提供という形で基本情報の連携を検討している

※医療分野の情報化の推進について（総務省）

医療等分野のネットワーク利活用モデル構築にかかる調査研究（令和元年度）

【事業継続性について】

- ・ 事業主体の観点では、地域医療支援病院がハブになることで、地域包括ケアを支える各プレイヤーを巻き込んだシステム活用が進んでいると考えられる。
- ・ 事業の収支・費用負担の観点では、自治体自らがシステムの利活用に積極的に取り組むことによって、システムにかかる費用以上の大幅な医療費削減効果をもたらし、市民の健康維持のためのツールに対して行政の費用負担は相応であると認識されており、安定的な運営に結びついていると考えられる。